

マラウイ月報（2016年1月）

主な出来事

【内政】

●ムタリカ大統領マラウイ選挙委員会と会談

●ムタリカ大統領，メディア業界幹部と会談

【外政】

●中国の王毅外務大臣，マラウイを公式訪問

●チャポンダ外務・国際協力大臣，AU総会に出席

【経済・開発協力】

●南部アフリカ地域における食糧不足に対する懸念

●インフレ率が24.9%に上昇

【内政】

・ ムタリカ大統領マラウイ選挙委員会と会談

12日，ムタリカ大統領は2014年の総選挙に関する報告書を提出するため表敬したマラウイ選挙委員会と会談し，同委員会による財務不正を厳しく非難した。昨年10月に行われた特別捜査監査によると，同委員会は2012年7月から2014年12月の間に大規模な財政不正管理及び資金調達・採用手続きに関する不正行為が見つかった。過去にも故ビング・ワ・ムタリカ大統領は同委員会が14億クワチャを不正に管理していたとして，2010年に同委員会を廃止する措置を取った。（1月13日，デイリータイムズ紙ナショナル1～3面）マラウイ選挙委員会が提出した報告書は同委員会もメンバーである国家選挙タスクフォースによるもので，次回選挙では単純小選挙区制ではなく有効投票総数の過半数を獲得した候補者を当選させる「50%+1」方式に改正すべき等の勧告を行っている。選挙委員会は報告書を司法委員会にも提出し，司法委員会が最終報告書を執筆し，改定事項を法案にまとめる予定。（1月29日，ネーション紙ナショナル1～6面）

・ 2月22日から国会で中間予算レビュー開始

21日，2月22日から3月18日まで国会で中間予算審議が行われることが発表された。2015/16年の修正予算の審議の他，懸案の情報アクセス法案の審議や第一及び第二副議長の住居手当に関する問題についても話し合われることが予測される。（1月27日，ネーション紙ナショナル3面）本来国会の中間予算審議は2月初旬に行われる予定だったが，財政難で公会計委員会（Public Accounts Committee）及び予算・財務委員会が中間予

算審議前の会議を行うことができていなかったため、開始日が延期された。（1月25日、ネーション紙ナショナル1～3面）

・ **ムタリカ大統領、メディア業界幹部と会談**

21日、ムタリカ大統領はメディア業界幹部と会談し、情報アクセス法案については国会の審議に付す前に矛盾点が是正されるべきであり、矛盾点が含まれたまま国会で同法案が可決されても同法案を承認しない旨発言した。ムタリカ大統領は昨年、同法律の遡及適用及び国会による将来的な法案の廃止を妨げるという二つの矛盾点について懸念を表明していた。（1月22日、デイリータイムズ紙ナショナル1～3面）

・ **人民党、内部抗争を調停により解決へ**

野党人民党党首のジョイス・バンダ前大統領がムッサ副代表を党首代行そしてカルア議員を第三副代表に任命したことを受け、同党の準備事務局長のバグス議員ら5人の議員が同任命に関してムズズ高等裁判所から差し止め命令を得たことから党内で激しい内部抗争が繰り広げられていた。しかしその後、同裁判所が係争を調停によって解決するよう決定したところ、バグス議員らは同決定を受け入れることとした。（1月26日ネーション紙ナショナル2～4面）

・ **マラウイ議会党の4人の地域代表がチャクウェラ党首を批判**

9日、マラウイ議会党の北部及び東部地域の代表4人が書面でチャクウェラ党首を憲法に違反し党を間違った方向に誘導している、党の主要ポジションが全てリロングウェ地域の議員によって独占されている旨批判し、党大会を開くまで会議を控えるよう要求した。（1月18日デイリータイムズ紙ナショナル1～3面）

【外政】

・ **中国の王毅外務大臣、マラウイを公式訪問**

31日、中国の王毅外務大臣はマラウイを公式訪問し、ムタリカ大統領と会談、同大統領主催昼食会に出席し、チャポンダ外務・国際協力大臣とも会談した。ムタリカ大統領との会談で、王外務大臣は食糧危機に対する緊急支援として65億クワチャ（900万米ドル）を支援することを発表するとともに、農業の近代化支援、1,600万米ドルの無償資金援助及び800万米ドルのソフト・ローンを提供することを発表した。これに対して、ムタリカ大統領はこれらの支援に感謝しつつ、中国によるインフラ・プロジェクトの第二フ

エーズに対する期待を表明し、さらに「一つの中国」政策を堅持する旨述べた。（1月31日、ニヤサタイムズ、

<http://www.nyasatimes.com/2016/01/31/malawi-gets-chinese-buffet-k6-5bn-to-buy-malawi-ize-china-foreign-minister-meets-president-mutharika/>) マラウイを訪問後、王外務大臣はモーリシャス及びモザンビークを訪問し、英国でのシリア難民に関する会議に出席した後、ナミビアを訪問した。（1月31日、ネーション・オン・サンデー紙ナショナル4面）

・ **チャポンダ外務・国際協力大臣、AU 総会に出席**

チャポンダ外務・国際協力大臣はムタリカ大統領の代理として30日及び31日に行われたAU総会に出席した。同総会での成果に関する記者会見でチャポンダ外務・国際協力大臣は議題の一つとして国際刑事裁判所（ICC）ローマ規定がアフリカ諸国の首脳に対して差別しているとして同規定からの脱退を検討する旨コミュニケに採択されたと述べた。南アはICCからの脱退を検討している一方、マラウイは慎重に検討する必要がある旨報告した。（2月12日、ネーション紙 <http://mwntation.com/malawi-undecided-on-icc-pullout/>)

・ **マラウイ政府、タンザニア政府が発行したマラウイ湖地図に抗議**

チャポンダ外務・国際協力大臣は、タンザニア政府に対して、同政府が昨年12月に発行した地図について、マラウイ湖に引かれている国境線が誤っている旨抗議した旨発言した。また、同大臣は両国が本件国境線問題を調停によって解決する方針であること及び資源の共同開発は歓迎する一方国境線については交渉しないというマラウイ政府の立場を再確認した。（1月10日、ネーション・オン・サンデー紙ナショナル1～3面）チャポンダ大臣は、5ヶ月前に二国間の調停による話し合いがキャンセルされてから調停者に対し新たな会合を早急に設定するよう申し出たことも発表した。（1月6日、デイリータイムズ紙ナショナル2面）一方タンザニア政府は国連本部からタンザニアの主張を裏付ける書類を入手したことを発表。（1月14日、デイリータイムズ紙3面）

・ **マラウイ政府、米国の性的マイノリティーの権利擁護特使と会談**

19日、マラウイ政府は米国から訪問中の性的マイノリティー（LGBTI）の権利擁護のベリ一特使と会談した。同特使がマラウイ政府側に対し国民が同性愛に関する問題を理解するため、国民の間で活発な議論をさせることで理解のない人々からの攻撃を防ぐことができると述べた。（1月21日、ネーション紙ナショナル7面）また、米国政府は同性愛を合法化することを援助の条件とはしていない旨確認した。（1月20日、ネーション紙ナショナル

ル2面)これに対し法務・憲法問題省のバンダ次官は現在の国民世論は国内法を変え同性愛を受け入れる準備はできてないため、政府は市民社会団体と協力し、国民の間で同性愛について議論を行うとともに、同性愛コミュニティに対する暴力を予防し、同コミュニティの医療へのアクセスをサポートする等の義務を負っていると発言した。(1月21日、ネーション紙ナショナル7面)

【経済・開発協力】

- ・ 南部アフリカ地域における食糧不足に対する懸念

18日、世界食糧計画(WFP)は、洪水及び干魃により、マラウイを含む南部アフリカ地域において約1,400万人が飢餓に陥る見込みであると警告した。マラウイ脆弱性評価委員会(MVAC)の食糧安全保障予測結果報告によると、280万人が食糧援助を必要とされるが、作物の収穫が減る12月から3月にかけて、その人口は1.1%増加すると発表。WFPは、当国の240万人を対象に食糧援助及び現金支給を実施していく。(1月20日、ネーション紙ナショナル1面、4面、1月26日デイリータイムズ紙ナショナル2面、1月27日、ネーション紙ナショナル7面)

- ・ モザンビーク避難民の増加

国連難民高等弁務官(UHCR)当地事務所は、政府軍とレナモ軍との衝突から逃れるために、マラウイに流入しているモザンビーク・テテ州の避難民の数が約3,500名に達すると発表した。UHCRは、避難民に対し、毛布、テント、日用品、農業用品等の緊急支援物資を行ってきたが、避難民の増加に伴い、ドナー及び人道支援を行うNGOに対し、さらなる援助要請を呼びかけた。(1月21日、ネーション紙ナショナル4面、デイリータイムズ紙ナショナル5面)

- ・ アフリカ開発銀行によるナカラ回廊事業への融資

4日、アフリカ開発銀行は、ナカラ回廊鉄道及び港湾事業の開発費用の一部として、3億米ドルの長期融資を承認する旨発表した。中央東アフリカ鉄道公社(CEAR)は8,360万米ドルの融資を受ける予定となっている。(1月6日、ネーション紙ビジネス13,14面)

- ・ 草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の引渡式を実施

19日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「マチンガ県ンサナマ小学校校舎建設計画」の署名式が行われた。日本政府は、マチンガ県教育事務所に対し、105,100米ドルの資金供与を行い、マチンガ県ンサナマ小学校において校舎棟2棟（1棟4教室）の建設及び教室用家具の整備を行う。（1月21日、デイリータイムズ紙ナショナル5面）

- ・ アイルランド政府による人道支援

ヘインズ駐アイルランド大使は、国際NGOコンソーシアムを通じて、脆弱なコミュニティを対象に、現金給付事業を実施するため250万米ドルの支援を行う旨表明した。（1月26日、ネーション紙ナショナル7面）

- ・ 中国企業による投資案件

中国企業の China Lilongwe Grand Holdings Corporation Limited (CLGHC) は、首都リロングウェでの五つ星ホテル及びシガレット製造工場の建設に1億米ドルの投資を行う計画を発表。この2案件の投資により、3,000人以上の雇用創出が見込まれる。すでに案件登録は完了しており、現在当局より土地に関する承認を待っている。（1月5日、デイリータイムズ紙ビジネス12面）

- ・ 産業貿易大臣がインドに対し投資を呼びかけ

ムワナムヴェカ産業貿易大臣はインドで開催されたパートナーシップ・コンファレンスに出席し、農業、観光、製造業、鉱業、エネルギー、インフラ、通信、金融分野への投資機会及びビジネス環境の改善について、またインド政府との特惠関税制度の下、ポテンシャルの高い市場である旨アピールした。ムワナムヴェカ産業貿易大臣は、インドのシタラムン商工大臣との二国間会談を行った。（1月18日、デイリータイムズ紙ビジネス11面）

- ・ 不正資金流出により10年間で総額6億5,000万米ドルを損失

グローバル・ファイナンシャル・インテグリティ (GFI) は、マラウイでは、2004年から2013年の10年間において、総額6億5,000万米ドルが不正に流出している旨公表。（1月12日、ネーション紙ナショナル1, 2, 3, 4面）

- ・ インフレ率が24.9%に上昇

国家統計局は、非食糧価格の上昇を受け、12月の対前年同月比インフレ率は24.9%を記録し、同年前月より0.3%上昇した旨発表した。(1月18日、ネーション紙ビジネス13, 14面、デイリータイムズ紙ビジネス9面)